

本調査報告書は、科学技術庁の平成 9 年度「科学技術調査資料作成」委託費を受けて作成したものである。

平成9年度 越境損害の法的救済に関する調査 報 告 書

平成 10 年 3 月

社団法人 日本原子力産業会議

目 次

I. 越境損害の法的救済に関する調査の背景

1. 調査研究成果の目標	1
2. 調査研究項目	1
3. 調査研究の方法	1
4. 調査研究の期間	1
5. 調査研究者	2

II. 平成9年度越境損害の法的救済に関する調査報告書総論 4

III. IAEA原子力損害に関する条約改正の動き

1. 第17回 IAEA原子力損害に関する常任委員会（第2部）会合概要	5
2. IAEAウィーン条約改正議定書および原子力損害に対する補完的補償に関する条約に係る外交会議概要	9

IV. IAEAウィーン条約改正議定書および原子力損害に対する補完的補償に関する条約の内容

1. 改正の経緯	14
2. 原子力損害の概念について	20
3. 裁判管轄規定について	26
4. 補完的補償に関する条約についての基金の負担割当および負担形態	32
5. わが国原賠法との整合性について－特に責任制度との関係－	40

V. NUCLEAR INTER JURAT 97における原子力越境損害の法的救済に関する動向 48

VI. 参 考

1. ウィーン条約改正案議定書（英文および仮訳）	65
2. 原子力損害に対する補完的補償に関する条約（英文および仮訳）	88

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記2機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

- ・原子力公開資料センター（東京都文京区白山5－1－3－101）
TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F
土・日・祝日、10／1日は休館
- ・未来科学技術館（東京都新宿区西新宿）
TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F
第2・第4火曜日は休館